

国研紀要第 119 号掲載予定

書評 アルベルト・フジモリ著 岸田秀訳『アルベルト・フジモリ、テロと闘う』中央公
論新社

評者 丸谷雄一郎（経営学部助教授）

欧文綴り

Yuichiro Maruya

欧文タイトル

Book Review

Albert Fujimori, Mis armas contra el terrorismo, Chuoukouronsinsha, 2002

{ }

著者アルベルト・フジモリは大学教員から 1990 年にペルー大統領に就任し、主にテロの撲滅に成果をあげた。彼は 2000 年 5 月大統領に三選されたが、同年 11 月の来日中に辞任し、それ以後日本にとどまっている。本書は日本にとどまるフジモリ氏が大統領辞任後著した原稿（原題 MIS ARMAS CONTRA EL TERRORISMO）を、フランスのストラスブール大学留学時代からの友人（注 1）である和光大学の岸田秀教授が翻訳し、世界に先駆けて日本で出版したものである。本書は出版に際して、ペルーならびに欧米のメディアに広く取り上げられており、日本発の国際的書籍であるといえる。

{ }

本書は以下のように構成されている。

まえがき

プロローグ

第 1 章 テロ対策の必要性に関する問題提起

第 2 章～第 6 章 フジモリ政権以前のテロの状況

第 7 章～第 12 章 フジモリ政権のテロ対策

おわりに フジモリ政権の実績及び経験からの示唆の提示

訳者あとがき

第1章は2001年9月ニューヨークで起こったテロ事件の記述から始まる。著者はこのテロを彼の在任中の1992年にペルーのミラフローレスで起こったテロと重ね合わせ、彼の就任時のペルーにおけるテロ問題の重大性とその対策に関して問題提起をしている。

第2章～第6章は民政移管後1980年代に成長した二大テロ組織（センデロ・ルミノソとトゥパック・アマル革命運動（MRTA））の行った行動やこれらの組織の成長を許した政権側のテロ対策について示している。第2章は1980年に誕生した第二次ベラウンデ政権時（第1次は1960年代であり、軍事政権から民政移管後に再び就任）のテロ組織の誕生とその成長の背景となった地方の貧困と政権の誤りを指摘している。第3章はテロの深刻さを示すために、ペルーの状況とは離れて、世界的に拡大するテロの脅威について指摘している。第4章はペルーにおける1980年代のテロ組織の成長について指摘している。第5章は1984年に誕生したガルシア政権時におけるテロ組織の優位な状況と政権のテロへの無力を示している。第6章はガルシア政権の問題点や当時の状況をより具体的に示し、フジモリ氏が政権を目指すようになった背景を示している。

第7章～第12章はフジモリ政権のテロ対策について示している。第7章はフジモリ氏の大統領就任の経緯と彼のテロ対策の方針とその後に実行された国会解散への経緯を示している。第8章～第12章はフジモリ政権のテロ対策を具体的に示している。第8章は政府への信頼回復の重要性について示し、彼が行った現地視察、住民との対話などの具体的施策について示している。第9章は大学のテロリストのアジトとしての位置付けを示し、大学介入に関する具体的施策について示している。第10章はテロ組織とその資金源となった麻薬栽培の関係を示し、麻薬栽培減少のための具体的施策について示している。第11章は帰郷の重要性とその支援の重要性について示し、帰郷支援や地方への教育普及などの具体的施策について示している。第12章はテロリストのリーダーを追い詰めていく過程を示している。

おわりにでは、フジモリ政権のテロ対策を総括し、フジモリ政権の実績を提示し、彼の経験から導き出されるテロ対策への示唆を提示している。

[]

この項では、本書の内容に関して評者が注目したポイントを指摘していく。第1はフジモリ政権以前のテロ組織への対応に関する問題点の指摘である。著者は第7章において、「私の前任の大統領であったベラウンデとアラン・ガルシアは、軍事面に重点をおく戦略を採択していた（本文 111 頁）」とフジモリ政権以前のテロ組織への対応の問題点を指摘している。彼は本書の多くの部分をフジモリ政権以前のテロへの対応についての問題点を指摘することに割いている。彼は以前の政権はテロ対策を軍部に任せきりにし、軍部が十分な調査なしにテロ組織以外の罪なき住民達を虐殺したことが、政府に対する住民の信頼をなくし、テロ組織の成長につながっていったとしている。この構図の指摘は非常にわかりやすく興味深い。

第2は上記の問題点を踏まえて提示された以下の7大重点項目提示の部分である（本文 110-111 頁）。

治安維持軍に対する住民の信頼の回復

諜報、すなわちテロリストの識別のための情報の収集

広範な社会的支援

最もテロリズムに痛めつけられている住民層に政府が日常的に直接介入すること

緊急立法の適用

住民の参加

刑務所に対する対策

これらの7大重点項目は既述のテロ組織成長の構図を崩壊させるためには不可欠であると述べている。これらの項目の指摘は非常に説得力があり、その説得力はその後の具体的施策の記述を重ねることでより高まっていると感じられ、評者はその表現力と体験者の声

の強さに感銘を受けた。

第3はフジモリ政権の大学への介入に関する部分である。彼はフジモリ政権介入以前の大学の状況を「大学当局は、テロリストが大学の諸機関を牛耳るのを阻むことができず、その権威は名目だけとなってしまうていた。大学教授は外から見たところでは尊敬に値するように見え、学界では高い名声を博しているのに、なぜ、テロリズムに屈するのか、しかも、それを恥じて辞任するということもせずにいるのかと、私はいつも不思議であった。彼らは自由のない大学で教えていたのである（本文 160-161 頁）」と記述している。フジモリ氏自身が大統領就任以前大学教員であり、自らの置かれた状況を記述する部分は非常にリアルであり、評者も教育者としての立場を考えずにはいられなかった。

[]

著者は本書の冒頭で執筆の目的を、「著者のテロリズムと闘った経験、ペルーの治安回復の過程で感じた率直な感情、その折に気に掛けていた政治問題、それと関連してこれまで気づいたことや、反省したことなどを伝えることである（前書き i 頁）」と記述している。フジモリ氏は辞任後多くの批判にさらされた。評者もフジモリ政権の全てが正しいとは考えていない。人権侵害（注2） 議会解散、行き過ぎた諜報活動ならびにマスコミへの圧力等に関しては批判されるべきであり、彼の選択の多くはベストではなかったのかもしれない。彼は理想と現実の中で矛盾を抱えていたし、政権維持のために特に政権の後半には多くの過ちも犯してしまった。

しかし、彼が成し遂げたこともあったのではないだろうか。そして、その功績の1つが今回示されたテロ組織の壊滅ではないだろうか。現在のペルーは治安も回復している。この治安回復はテロ組織の壊滅なしにありえなかっただろう。そして、そのことがペルーにおいても一定の評価を受けたからこそ、彼は10年あまりの間大統領の地位にとどまることができたのであろう。

評者は彼の辞任後の報道には疑問を感じていた。彼への日本のメディアの評価は概ね同

情的であり、多様性を欠き、その姿勢はマイナス面を強調した欧米のメディアとはかなり異なっていたからである。彼が帰国して時間を経ると、ペルーに関する報道は極端に少なくなり、彼の政策の評価を行う材料は現在までに十分に提供されたとはいえなかったのである。

本書は訳者が述べるように（訳者あとがき 237 頁）ペルー及びフジモリ氏に対する一方的な情報を疑うきっかけには十分なる内容であり、世界的拡大を続けるテロの背景にある社会構造を再考するためにも重要な材料にはなりうると思う。そして、こうした材料がフジモリ氏に同情的である日本で提供されたことは興味深い。プレッシャーが少ない日本において、自身による政権時の様々な政策に対する検証がなされ、フジモリ氏の主張に対する様々な批判が同時になされることを期待したい。

なお、本書は日本人にとって最も関心が高いとみられる日本大使公邸占拠事件については詳細に検討されていない。著者は今後この事件をテーマにした著作も出版予定ということなので、次回作にも期待したい。

(注1)岸田氏とフジモリ氏の出会いや大統領就任までの経緯に関して詳細は、淵上英二『アルベルト・フジモリ～大統領へのしたたかな戦略』素朴社、1991年を参照。なお、岸田氏とフジモリ氏の交流に関して詳細は102-103頁を参照。

(注2)フジモリ政権下の人権侵害に関して詳細は、大串和雄「フジモリ政権下のペルーの実態」『アムネスティ・ニュースレター』第328号、2001年、2-5頁を参照。